



平成22年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年9月9日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL <http://www.ohara-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画・経理担当 (氏名) 中島 隆 TEL 042-772-2101
 四半期報告書提出予定日 平成22年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第3四半期の連結業績（平成21年11月1日～平成22年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第3四半期	20,393	53.8	2,567	—	2,634	—	1,758	—
21年10月期第3四半期	13,262	—	△712	—	△818	—	△1,171	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年10月期第3四半期	72	29	—	—
21年10月期第3四半期	△48	15	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年10月期第3四半期	56,025		40,982		72.6	1,672	80	
21年10月期	52,367		39,250		74.4	1,601	91	

(参考) 自己資本 22年10月期第3四半期 40,692百万円 21年10月期 38,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年10月期	—		0	00	—		15	00
22年10月期	—		0	00	—			
22年10月期(予想)							20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年10月期の連結業績予想（平成21年11月1日～平成22年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,500	41.1	3,000	—	3,100	—	2,000	—	82	22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年10月期3Q	25,450,000株	21年10月期	25,450,000株
22年10月期3Q	1,124,284株	21年10月期	1,124,281株
22年10月期3Q	24,325,718株	21年10月期3Q	24,325,884株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済情勢を概観しますと、米国経済は、設備投資が増加し、企業部門は緩やかな回復を示したものの、雇用は引き続き伸び悩むなど景気の減速感が強まりました。欧州経済は、輸出が堅調に推移したものの、内需は引き続き低迷しました。一方、アジア諸国の経済は、一部に景気の減速感が出始めたものの、中国を始め総じて好調さを維持しました。わが国経済は、輸出が緩やかに増加したものの、雇用情勢は依然として厳しく、内需に力強さを欠く状況が続きました。

当社グループが関連する光事業の関連機器市場では、デジタルカメラは、一眼レフタイプ及び交換レンズの需要が堅調に推移し、コンパクトデジタルカメラもアジアや新興国市場を中心に需要が増加しました。エレクトロニクス事業の関連機器市場では、ハードディスクドライブは、ノートパソコン用を中心に需要は拡大しました。また、半導体露光装置市場は、電子部品用露光装置向けを中心に硝材の需要は回復傾向となりました。液晶露光装置市場も液晶パネルメーカーの設備投資が回復しはじめ、硝材の需要も持ち直しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、デジタル一眼レフカメラや交換レンズ向けの光学ガラスの需要が堅調に推移し、ハードディスク基板材も需要が拡大したことから、20,393百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

損益面では、売上総利益率は、生産設備の稼働率が大幅に向上し、原価低減活動や間接業務の効率化について全社を挙げて推し進めたことなどから、前年同期から8.7ポイント改善し32.1%となり、売上総利益は6,548百万円（前年同期比110.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、間接業務の効率化活動などにより一部経費では減少したものの、売り上げ増加に伴い運賃などが増加したことにより、3,980百万円（同4.3%増）となりました。この結果、営業利益は2,567百万円（前年同期は712百万円の営業損失）となりました。経常利益は、為替差損が減少したことなどから、2,634百万円（前年同期は818百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損などを計上した結果、四半期純利益は1,758百万円（前年同期は1,171百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタル一眼レフカメラや交換レンズ向けレンズブラックスの需要が堅調に推移し、コンパクトデジタルカメラ向けレンズブラックスの需要も増加しました。また、光学ブロック品の需要も増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は12,144百万円（前年同期比33.3%増）、営業利益は1,532百万円（同639.3%増）となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますディスク品は、ノートパソコン用ハードディスクドライブ向け基板材の需要が大幅に増加しました。石英ガラスは、プロジェクター向け基板の需要が増加しました。極低膨張ガラスセラミックスの需要は、特殊用途品向けなどを中心に増加しました。また、半導体露光装置向け高均質硝材の需要は、電子部品用半導体露光装置向けを中心に回復傾向となりました。

これらの結果、当事業の売上高は8,249百万円（前年同期比98.7%増）、営業利益は1,035百万円（前年同期は919百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

光事業のデジタルカメラ向け光学プレス品の需要は、一眼レフカメラや交換レンズ向けを中心に堅調に推移し、エレクトロニクス事業のハードディスク基板材の需要も大幅に増加しました。また、極低膨張ガラスセラミックスや石英ガラスの需要も増加しました。

以上のことから、売上高は13,257百万円（前年同期比72.1%増）となり、営業利益は1,538百万円（前年同期は1,949百万円の営業損失）となりました。

② アジア

光事業のデジタルカメラ向け光学プレス品の需要は、交換レンズ向けを中心に増加したことなどから、売上高は5,715百万円（前年同期比40.9%増）となり、営業利益は1,080百万円（同238.5%増）となりました。

③ 北米

光事業の光学プレス品、ブロック品は需要が減少したものの、エレクトロニクス事業の特殊品の需要や、半導体露光装置向け高均質硝材の需要などが増加したことから、売上高は742百万円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益は70百万円（同19.8%減）となりました。

④ 欧州

エレクトロニクス事業の極低膨張ガラスセラミックスの需要は持ち直したものの、光事業の光学プレス品の需要が減少したことから、売上高は678百万円（前年同期比14.7%減）となり、営業利益は100百万円（同35.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 当第3四半期の財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は56,025百万円(前連結会計年度末比7.0%増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,847百万円や、現金及び預金の増加523百万円があったことなどによるものであります。

負債合計は15,042百万円(同14.7%増)となりました。これは主に、短期借入金の減少1,811百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の増加1,898百万円や長期借入金の増加1,410百万円、また未払法人税等の増加492百万円などによるものであります。

純資産合計は40,982百万円(同4.4%増)となりました。これは主に、配当金の支払い364百万円があったものの、四半期純利益を1,758百万円計上したことや、その他有価証券評価差額金が時価評価により169百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が150百万円変動したことなどによるものであります。

② 当第3四半期のキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加による支出などがあったものの、税金等調整前四半期純利益を計上したことや、仕入債務の増加および減価償却費及びその他の償却費の計上があったことなどにより、前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、9,090百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は3,088百万円(前年同期は3,135百万円の収入)となりました。

これは売上債権の増加による支出1,817百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益を2,367百万円計上したことや、仕入債務の増加による収入が1,987百万円あったこと、また、減価償却費及びその他の償却費の計上が1,577百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,720百万円(前年同期は979百万円の支出)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が1,548百万円あったこと、および出資金の払込による支出101百万円があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は799百万円(前年同期は499百万円の収入)となりました。

これは、長期及び短期の借入金の減少による支出が401百万円あったことや、配当金の支払いが364百万円あったことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(当年度の見通し)

平成22年10月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年6月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,337,678	6,814,275
受取手形及び売掛金	9,070,574	7,222,694
有価証券	2,007,695	2,006,664
商品及び製品	1,313,832	1,511,876
仕掛品	3,718,469	3,344,187
原材料及び貯蔵品	2,180,357	1,581,903
繰延税金資産	546,940	478,791
その他	524,729	391,727
貸倒引当金	△21,201	△16,765
流動資産合計	26,679,077	23,335,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,204,044	9,130,811
減価償却累計額	△4,816,884	△4,562,911
建物及び構築物(純額)	4,387,159	4,567,900
機械装置及び運搬具	19,643,156	18,945,453
減価償却累計額	△12,633,034	△11,446,860
機械装置及び運搬具(純額)	7,010,122	7,498,593
工具、器具及び備品	12,014,761	11,858,782
減価償却累計額	△1,594,593	△1,490,031
工具、器具及び備品(純額)	10,420,168	10,368,751
土地	204,278	210,498
建設仮勘定	857,729	147,578
有形固定資産合計	22,879,458	22,793,322
無形固定資産		
	60,455	57,999
投資その他の資産		
投資有価証券	4,126,814	4,097,996
長期貸付金	1,820	2,432
長期預金	1,400,000	1,400,000
繰延税金資産	52,971	13,185
その他	824,643	667,700
投資その他の資産合計	6,406,249	6,181,314
固定資産合計	29,346,163	29,032,637
資産合計	56,025,240	52,367,992

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,019,353	2,121,016
短期借入金	4,023,240	5,834,360
未払法人税等	555,230	62,635
繰延税金負債	12,392	2,584
賞与引当金	400,382	435,955
役員賞与引当金	39,063	56,056
未払金	716,592	967,223
その他	425,424	347,455
流動負債合計	10,191,677	9,827,288
固定負債		
長期借入金	2,183,350	773,280
繰延税金負債	1,092,517	973,283
退職給付引当金	1,198,623	1,161,203
役員退職慰労引当金	255,515	280,257
特別修繕引当金	92,000	66,800
環境対策引当金	27,734	27,734
長期未払金	107	6,308
その他	870	870
固定負債合計	4,850,718	3,289,736
負債合計	15,042,396	13,117,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	29,038,078	27,633,281
自己株式	△1,548,855	△1,548,850
株主資本合計	41,275,008	39,870,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,655,627	1,486,252
為替換算調整勘定	△2,238,461	△2,388,936
評価・換算差額等合計	△582,834	△902,683
少数株主持分	290,670	283,434
純資産合計	40,982,844	39,250,967
負債純資産合計	56,025,240	52,367,992

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	13,262,294	20,393,762
売上原価	10,156,835	13,845,390
売上総利益	3,105,458	6,548,371
販売費及び一般管理費	3,817,554	3,980,751
営業利益又は営業損失(△)	△712,096	2,567,619
営業外収益		
受取利息	41,017	15,921
受取配当金	68,052	64,179
受取地代家賃	9,245	10,011
負ののれん償却額	75,403	—
保険返戻金	117,826	235
業務受託料	—	34,400
その他	141,632	73,416
営業外収益合計	453,177	198,164
営業外費用		
支払利息	56,931	56,987
為替差損	485,169	65,929
その他	17,666	7,933
営業外費用合計	559,767	130,850
経常利益又は経常損失(△)	△818,686	2,634,933
特別利益		
固定資産売却益	27,696	1,961
特別利益合計	27,696	1,961
特別損失		
固定資産除却損	57,263	11,688
投資有価証券評価損	—	257,325
特別損失合計	57,263	269,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△848,252	2,367,880
法人税等	508,713	588,493
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△185,779	20,839
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,171,187	1,758,547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△848,252	2,367,880
減価償却費及びその他の償却費	1,836,124	1,577,088
負ののれん償却額	△75,403	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,902	20,129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,697	△24,741
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,808	△13,782
賞与引当金の増減額(△は減少)	△381,201	△34,979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,261	4,877
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	12,600	25,200
投資有価証券評価損益(△は益)	—	257,325
受取利息及び受取配当金	△109,070	△80,100
支払利息	56,931	56,987
為替差損益(△は益)	139,334	△8,104
固定資産売却損益(△は益)	△27,696	△1,961
固定資産除却損	57,263	11,688
売上債権の増減額(△は増加)	5,679,099	△1,817,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,419	△738,019
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,291,886	1,987,707
その他	△24,624	△355,160
小計	4,008,455	3,234,496
利息及び配当金の受取額	120,596	79,410
利息の支払額	△77,616	△38,022
保険金の受取額	86,718	4,162
法人税等の支払額	△1,002,649	△191,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,135,504	3,088,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	202,005	54,676
定期預金の預入による支出	△77,409	△83,805
有価証券の売却による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,582,276	△1,548,617
有形固定資産の売却による収入	27,964	3,902
無形固定資産の取得による支出	△18,809	△17,787
出資金の払込による支出	—	△101,336
その他	△31,330	△27,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979,856	△1,720,705

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	636,477	△2,180,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△384,290	△221,050
社債の償還による支出	△112,500	—
自己株式の取得による支出	△180	△4
配当金の支払額	△607,066	△364,368
少数株主への配当金の支払額	△15,456	△15,512
その他	△17,666	△18,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,317	△799,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△523,787	△49,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,131,178	518,413
現金及び現金同等物の期首残高	6,208,311	8,572,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,339,489	9,090,734

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年7月31日）

	光事業 (千円)	エレクトロニクス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,111,751	4,150,542	13,262,294	—	13,262,294
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,111,751	4,150,542	13,262,294	—	13,262,294
営業利益又は営業損失 (△)	207,240	△919,337	△712,096	—	△712,096

当第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

	光事業 (千円)	エレクトロニクス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,144,674	8,249,088	20,393,762	—	20,393,762
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,144,674	8,249,088	20,393,762	—	20,393,762
営業利益	1,532,163	1,035,456	2,567,619	—	2,567,619

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
エレクトロニクス事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、石英ガラス、半導体露光装置向け高均質ガラス、液晶露光装置向け特殊ガラス

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	7,701,837	4,057,618	708,389	794,449	13,262,294	—	13,262,294
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,931,137	2,462,092	—	—	5,393,230	(5,393,230)	—
計	10,632,974	6,519,711	708,389	794,449	18,655,524	(5,393,230)	13,262,294
営業利益又は 営業損失(△)	△1,949,734	319,208	87,828	155,309	△1,387,388	675,291	△712,096

当第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	13,257,542	5,715,257	742,909	678,053	20,393,762	—	20,393,762
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,487,871	4,685,437	—	899	10,174,208	(10,174,208)	—
計	18,745,413	10,400,694	742,909	678,953	30,567,970	(10,174,208)	20,393,762
営業利益	1,538,130	1,080,470	70,459	100,287	2,789,349	(221,729)	2,567,619

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・マレーシア、台湾、香港、中国
- (2) 北米・・・米国
- (3) 欧州・・・ドイツ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年7月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	5,227,713	651,735	794,114	6,673,563
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,262,294
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	39.4	4.9	6.0	50.3

当第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	9,048,218	705,221	681,682	10,435,123
II 連結売上高（千円）	—	—	—	20,393,762
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	44.4	3.5	3.3	51.2

（注） 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・マレーシア、台湾、中国等

（2）北米・・・米国、カナダ

（3）欧州・・・ドイツ、ヨーロッパ地域等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。